

令和元年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

令和元年11月
丸亀市市長公室秘書政策課

令和元年度行政評価（内部評価）について

令和元年度の行政評価は、平成30年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。
評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策ごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－2次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から5段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－1次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が5段階の自己評価を行いました。なお、予算事業番号等については、「平成30年度 主要施策の成果に関する報告書」に対応しています。

★評価基準

施策評価及び事務事業評価ともに、下記の5段階の評価基準に基づいて実施しています。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系			担当部署	事務事業評価					施策評価		掲載ページ		
基本方針	基本施策			A	B	C	D	E	1次	2次			
I	心豊かな子どもが育つ	1	子育て支援の充実	健康福祉部		1			C	D	1		
				こども未来部		22	1		C				
				教育部		2			C				
		2	子どもの教育の充実	こども未来部		5			C	C	3		
				生活環境部		1			C				
				教育部		47			C				
II	安心して暮らせる	3	環境に配慮した社会づくり	生活環境部		5			C	C	6		
				都市整備部		1			C				
				産業文化部		4			C				
				4	廃棄物の適正処理と再資源化	生活環境部		10			D	D	8
						都市整備部		6			C	C	10
				6	土地利用と住環境の充実	生活環境部		9			C	C	11
						都市整備部		7			C		
						産業文化部		1			C		
				7	公共交通の充実と離島振興	生活環境部		4			C	C	13
						都市整備部		20			C	D	14
				8	道路環境の整備	都市整備部		7			C	C	16
						生活排水処理施設の整備		7			C	C	16
				9	災害に強い都市基盤の整備	都市整備部		4	22		C	C	18
		危機管理体制の強化				7			C	C	20		
		12	消防・救急体制の充実	市長公室		1			C	B	23		
				消防本部		11	1		C	D	21		
		13	交通安全・生活安全の充実	市長公室		1			C	B	23		
				生活環境部		2			C				
III	活力みなぎる	14	農林水産業の振興	産業文化部・農業委員会事務局		18	1		C	C	24		
				産業文化部		1	11	1		C	C	26	
				16	観光・交流の促進	市長公室		1			C	C	28
		産業文化部				4			C				
IV	健康に暮らせる	17	地域保健・医療の充実	健康福祉部		9			C	C	29		
				健康福祉部		14			C	C	31		
				19	障がい者福祉の充実	健康福祉部		11			C	C	33
						暮らしを支える福祉の充実		15			C	C	34
V	みんなでつくる	21	歴史的資源の保存と活用	都市整備部		3			C	D	36		
				教育部		15			C				
				22	文化芸術の振興	産業文化部		1	8		C	D	38
						23	生涯学習活動の推進	生活環境部		6			C
				教育部				4			C		
				24	スポーツの振興	生活環境部		12			C	D	42
						都市整備部		2			C		
				25	人権尊重社会の実現	総務部		9	1		C	C	44
						教育部		1			C		
				26	男女共同参画社会の実現	総務部		1			C	C	46
						市長公室		3			C	D	47
				27	情報発信と地域情報化	総務部		7			C		
						市長公室		3			C		
				28	市民参画と協働の推進	市長公室		1			C	C	49
		生活環境部				1			C				
		議会事務局				1			C				
		29	地域コミュニティの活性化	選挙管理委員会事務局		5			C	D	51		
				生活環境部		6			C				
		30	財政運営の効率化	総務部		1	18		C	C	52		
				ボートレース事業局	1				A				
				会計課		1			C				
		31	行政運営の最適化	市長公室		9			C	C	54		
				総務部・監査委員事務局		23	1		C				
				生活環境部		5			C				

事務事業評価結果 A : 1、B : 7、C : 421、D : 6、E : 0

施策評価結果 (1次) A : 1、B : 0、C : 51、D : 1、E : 0

施策評価結果 (2次) A : 0、B : 1、C : 21、D : 9、E : 0

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—			 (2020)
	② 妊娠届時の面接実施率	97.7%	97.6%	97.3%				100.0%
	③ 認定こども園の設置数	4	4	6				6
	④ ファミリー・サポート・センターの登録者数	919人	962人	1,034人				1,050人 1,000人
	⑤ まる育サポート相談対応件数	0件	335件	376件				380件 300件
⑥ 青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人				0人 を維持	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>全般的には個々の課題に対して概ね成果が出ているが、本施策のなかでも最重要課題である待機児童対策については、県内で一番多い状況となっており、対策が不足していると言わざるを得ない。無償化による保育ニーズの影響も踏まえつつ、保育士人材バンクや修学資金貸付等の新たな取組とともに、さらに次の一手、あるいは働き方改革による離職防止など、様々な角度から保育士の確保策を展開しなければならない。</p> <p>施設面では、民間の動向も含めて適正な受け皿を維持できるよう、施設マネジメントに取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>妊娠届時における全妊婦との面接を目指し、妊娠届出時に来所された妊婦との面接を実施、代理申請の場合は1か月を目処にした面接に取り組んでいる。出産後は、訪問や乳幼児健診などの節目の時期にサポートプランを提案し、継続的なサポートを行っている。</p> <p>今後も安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう妊娠期からの切れ目ない母子保健対策の充実を図る。</p>
こども未来部	C	<p>ファミリーサポートの登録会員も着実に増加し、研修等の実施により質的な充実も図られている。家庭・児童相談事業については、専門資格を持つ相談員の配置など、体制強化や、更なる啓発活動が行われた。また、保育士確保による待機児童の解消については、就職準備金に加え、修学資金の貸付、人材バンクの創設などにより、民間も含めた市内保育所等の保育士確保に努める。</p>
教育部	C	<p>青い鳥教室（放課後留守家庭児童会）は、平成29年度から島しょ部を除く全小学校区において、全学年を対象に受入れをしている。受入れにあたっては計画的な施設整備を行っており、目標の待機児童0人を維持している。</p> <p>さらなる受入環境の充実のため、1教室において施設増築の準備を進めている。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ			
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
子育て支援課	C	1	児童福祉管理費			115			
子育て支援課	C	2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費			115			
子育て支援課	C	3	こども食堂開設支援補助金			116			
子育て支援課	C	4	家庭・児童相談事業費			117			
子育て支援課	C	5	児童館管理運営費			118			
子育て支援課	C	6	ファミリーサポートセンター事業費			119			
子育て支援課	C	7	子育て支援事業費			120			
子育て支援課	C	8	子育て短期支援事業費			121			
子育て支援課	C	9	児童、母子援護費			122			
子育て支援課	C	10	児童扶養手当支給事業費			123			
子育て支援課	D	11	病児・病後児保育事業費			123			
子育て支援課	C	12	児童福祉施設整備促進事業費			124			
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	
子育て支援課	C	1	児童手当給付費			125			
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費	
幼保運営課	C	1	保育所及びこども園管理運営費			126			
幼保運営課	C	2	私立保育園等運営費			127			
幼保運営課	C	3	私立保育園等援助費			129			
幼保運営課	C	4	子育て支援事業費			129			
幼保運営課	C	5	保育所等職員教育研究事業費			130			
幼保運営課	C	6	発達障害児支援協働事業費			130			
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費	
幼保運営課	C	1	市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）			131			
幼保運営課	C	2	保育所耐震補強等事業費（単独事業）			131			
幼保運営課	C	3	私立認可保育園施設整備事業費			132			
幼保運営課	C	4	私立認可保育園施設整備事業費（繰越明許費）			132			
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
健康課	C	2	母子保健事業費			137			
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
教育・総務課	C	8	放課後子どもプラン事業費			270			
教育・総務課	C	9	留守家庭児童会施設整備事業費			272			

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	92.0%	91.5%	91.8%				93.5%
			①小学生						
		②中学生	91.1%	91.5%	91.1%				92.5%
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	90.9%	90.8%	90.8%				92.5%
			①小学校						
		②中学校	84.2%	83.6%	84.2%				90.0%
④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	11.7%	14.4%	4.7%				10.0%	
		①要指導							
	②要受診	17.4%	18.6%	21.9%				16.0%	
⑤	地産交流会の実施回数	10回	10回	11回				14回	
⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数	—	—	10小学校 2中学校				17小学校	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	昨年度の「教職員の働き方改革プラン」とともに、今年度策定する「部活動方針」に基づく具体的取組、また、給食費の公会計化に向けた計画的な取組により、教員の負担軽減や意欲向上を図り、一層の学校教育の充実に繋げていただきたい。施設面では、第二期こども未来計画に基づく幼稚園施設の統廃合やこども園への移行、学校施設長寿命化計画に基づく計画的な整備・改修を着実に進めていかなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
こども未来部	C	協力体制の確保などにより積極的な研修への参加が図られ、教育・保育の資質向上に繋がっている。また、保育後や長期休業中の一時預かり事業の開始により、保護者のニーズに応えることができています。
生活環境部	C	子ども会など各種少年団体の自主的な運営や親善都市の七尾市に加え、親子都市協定を締結した京極町とも交歓研修会を予定どおり実施し、子ども達の交流の推進や将来の丸亀を担うジュニアリーダーの育成が図れていることからこの評価とする。今後は、少年団体連絡協議会に参画することとなったスポーツ少年団とも連携し指導者研修会などに取り組んでいく。

教育部	C	<p>学校教育では、楽しい学校・学級づくりアンケートの結果から、各学校での教育活動や授業の充実が高い数値で推移しており、新しい学習指導要領の内容を見据えた授業改善等を継続していきたい。また、小児生活習慣病健診の結果については、判定基準の変更から大きな変化となったが、要指導・要受診と判定された児童・生徒へのフォローを継続していきたい。なお、教職員の業務負担の軽減や勤務時間の短縮など、教職員の働き方改革についても、学校現場をサポートできるよう推進していきたい。</p> <p>学校給食では、地元生産者と連携して児童等と地産交流会や地産品を使った体験等を実施して食への感謝の気持ちを育んでいくよう努めている。学校給食ができるまでのDVDの作成については手作りで作成中であるため、DVD以外のパワーポイントを使い学校給食等の食への理解の促進に努めている。</p>
-----	---	---

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費	
教育・総務課	C	1	教育委員会費						239
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
教育・総務課	C	1	事務局管理費						240
学校教育課	C								
教育・総務課	C	2	私学等振興費						240
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	
学校教育課	C	1	教育研究所管理費						241
学校教育課	C	2	教育情報化推進費						241
学校教育課	C	3	日本語適応支援教室事業費						242
学校教育課	C	4	学校教育サポート事業費						243
学校教育課	C	5	小中・地域連携教育推進事業費						243
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1	小学校管理運営費						245
学校教育課	C								
学校教育課	C	2	児童指導推進費						246
学校教育課	C	3	いじめ等対策事業費						246
学校教育課	C	4	児童指導充実費						247
学校教育課	C	5	教職員等研修費						247
学校教育課	C	6	英会話推進事業費						248
学校教育課	C	7	人権教育フィールドワーク事業費						248
学校教育課	C	8	学校図書館教育推進事業費						249
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1	教育振興費						250
学校教育課	C								
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1	学校施設長寿命化計画策定事業費						251
教育・総務課	C	2	小学校建設費（公共事業）						251
教育・総務課	C	3	小学校建設費（単独事業）						252
教育・総務課	C	4	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）						253
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1	中学校管理運営費						254
学校教育課	C								
学校教育課	C	2	生徒指導推進費						255
学校教育課	C	3	生徒指導充実費						255

学校教育課	C	4	教職員等研修費	256				
学校教育課	C	5	人権教育フィールドワーク事業費	256				
学校教育課	C	6	学校図書館教育推進事業費	257				
学校教育課	C	7	外国語指導助手招致事業費	257				
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
教育・総務課	C	1	教育振興費	258				
学校教育課	C							
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
教育・総務課	C	1	学校施設長寿命化計画策定事業費	259				
教育・総務課	C	2	中学校建設費（公共事業）	259				
教育・総務課	C	3	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）	260				
教育・総務課	C	4	中学校建設費（単独事業）	260				
教育・総務課	C	5	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）	261				
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
幼保運営課	C	1	幼稚園管理運営費	262				
幼保運営課	C	2	保育事業援助費	263				
幼保運営課	C	3	私立幼稚園等運営費	263				
幼保運営課	C	4	私学等振興費	264				
学校教育課	C	5	幼稚園教育研究事業費	264				
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
幼保運営課	C	1	各幼稚園施設補修費	265				
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
市民活動推進課	C	5	少年教育事業費	269				
学校教育課	C	10	P T A活動推進費	272				
学校教育課	C	11	教育対策事業費	273				
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
学校教育課	C	1	少年育成センター運営事業費	276				
学校教育課	C	2	少年育成センター活動事業費	276				
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
学校給食センター	C	1	学校給食センター管理運営費	311				
学校給食センター	C	2	学校給食会補助金	312				
学校給食センター	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）	312				

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目指す姿	環境の教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図り、地球環境にやさしいまちを目指します。									
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
	①	「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	59.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)	
	②	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	49.0%	—	—	—			↗ (2020)	
	③	生物多様性に関する市民認知度	20% (2014)	—	—				25%	
	④	環境に関する教育・啓発イベントの年間件数	8件 (2015)	7件	10件				10件	
	⑤	河川のBOD環境基準適合率	71.4% (2015)	71.4%	85.7%				現状維持	
	⑥	環境騒音の環境基準適合率	①一般地域	100% (2015)	100%	100%				現状維持
			②道路に面する地域	70% (2015)	60%	70%				改善向上
	⑦	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	1,815件	1,990件	2,156件				2,900件	
	⑧	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	24,516	21,188	18,611				20,630 (2022)	
⑨	防犯灯LED化率(2016現在 3,641基/5,696基)	63.9%	68.2%	71.8%				93.1%		
⑩	環境にやさしい事業所登録件数(累計)	①エコ・リーダーまるがめ	47件 (2015)	48件	48件				53件	
		②エコ・ハートまるがめ	118件 (2015)	119件	117件				124件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新たな課題として、世界的にも注目を集めているプラスチックごみに対する取組のほか、官民連携による地球温暖化対策など環境施策の視点からのSDGsの啓発等についても積極的に推進していかねばならない。</p> <p>被災を繰り返して復旧工事に費用と時間が費やされる林道畦田金剛院線は、真に市民に供用されているのか抜本的に見直すとともに、森林環境譲与税については有効活用に向けて具体的な検討を進めていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	<p>河川BODや環境騒音の環境基準達成率は順調に推移しており、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、前年と比較して2,577t減少している。今後は環境率先実行計画に基づき、市が自ら温室効果ガスの抑制に取り組むことで、市民・事業者の環境保全に関する自主的な取組を促進するとともに、再生可能エネルギーの普及に取り組む。</p>

都市整備部	C	市道等に設置された道路照明（防犯灯）のうち、LED照明への整備率は、順調に推移している。夜間の道路利用者の安全を確保するため、今後も適正な維持管理を行う。
産業文化部	C	青ノ山などは、下刈、造林、除草等により、適切な維持管理が進められている。豊かな自然を将来に引き継ぐため、造林、除草を今後も継続して行い、山崩れ、地すべりなど山地災害の防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費			
環境安全課	C	1 環境衛生管理費			144	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費			
環境安全課	C	1 公害対策管理費			150	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費			
環境安全課	C	1 環境保全管理費			152	
環境安全課	C	2 環境保全啓発事業費			152	
環境安全課	C	4 再生可能エネルギー導入促進事業費			153	
款 6 農林水産業費		項 2 林業費	目 1 林業対策費			
農林水産課	C	2 林業管理費			182	
農林水産課	C	3 治山林道事業費			183	
農林水産課	C	4 ひとの集まる青ノ山再生事業費			183	
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費			
建設課	C	5 防犯灯LED化事業費			201	
款 11 災害復旧費		項 1 農林水産業施設災害復旧費	目 2 林業施設災害復旧費			
農林水産課	C	1 林業施設災害復旧事業費			316	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみの分別排出を徹底することや市民及び事業者への積極的な協力を促し、自主的なリサイクル活動を推進するなど循環型社会の形成を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	78.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	74.9%	—	—	—			↗ (2020)
	③	1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	902g	905g	883g				800g (2020)
	④	資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	17.5%	16.7%	16.1%				22.0% (2020)
⑤	リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	13.5%	12.6%	12.4%				18.2% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>成果指標については、民間での資源ごみ収集など外的な要因による影響があるものの、ここ数年悪化の傾向が続いており、その状況に対する改善意識や新たな取組は見られていない。民間も含めた収集状況の把握と、それに基づく収集体制など、常に見直しが必要である。</p> <p>公衆トイレについては、廃止も含めた改修計画により適正な維持管理に努めるとともに、新たに施行された「食品ロス削減推進法」への対応も継続して検討されたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	D	<p>家庭ごみ及び事業者から排出される事業系ごみはともに減少しているが、減少幅は小さく1人1日当たりのごみ排出量は微減となっている。平成30年度に排出量が減少に転じたことは喜ばしいことではあるが、この傾向が翌年度以降も継続するよう、また、2020年度の目標を達成するためにも、今後とも、ごみの減量に向けたリサイクル活動等や事業所に対する廃棄物減量化の啓発を行い、協力を求めていくことが重要である。</p> <p>収集資源ごみ量は本年度も減少しており、資源ごみ収集率は下がっている。これは、昨年度に引き続き、ショッピングセンターなどにおける民間事業者の拠点回収が影響しているものと考えられる。リサイクル率についても収集資源ごみの減少に連動して下がっている。実際に民間事業者の資源ごみ収集量は増加傾向にあると聞き及んでおり、市民については、ごみのリサイクルは浸透してきていると考えられる。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
クリーン課	C	1	清掃管理費					158
クリーン課	C	2	公衆便所管理費					158

款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
クリーン課	C	1	塵芥処理管理費					159	
クリーン課	C	2	資源粗大処理管理費					159	
クリーン課	C	3	塵芥収集業務費					160	
クリーン課	C	4	資源粗大収集業務費					160	
クリーン課	C	5	塵芥処理施設等整備費					161	
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費	
クリーン課	C	1	し尿処理管理費					162	
クリーン課	C	2	し尿収集業務費					162	
クリーン課	C	3	し尿処理施設整備費					163	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	市の特徴を活かして、豊かな緑を保全し、気軽に集まれる公園・緑地づくりや緑化活動を市民とともに推進することで憩いや安らぎに満ちた緑のまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取組」に対する市民満足度	60.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 緑化推進事業の参加人数（年間）	1,500人	1,570人	1,662人				2,000人
	③ 公園ボランティア団体数	16団体	16団体	16団体				21団体
④ 市民1人あたりの公園面積	36.1㎡	36.1㎡	36.4㎡				38.0㎡	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市民ニーズの高い公園整備については、昨年度改訂した緑の基本計画に基づき、優先度、平準化を踏まえた事業展開を図る必要がある。合わせて、公園の維持管理にあたっては、引き続き地域や住民など公園ボランティアとの管理体制の構築を推進していただきたい。 なお、亀山公園内の樹木整理については、丸亀城の文化財的価値の保全の観点からも、さらなる推進に向けて検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	緑のまちづくり推進に向け、緑化推進事業や公園ボランティアの育成に取り組んできた。ボランティア団体数については現状維持であるものの、緑化推進事業の参加者数は増加することができた。市内の公園、緑地については適切な維持管理に努めるとともに、平成30年度に改定した緑の基本計画に基づき整備に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題					主要な成果 該当ページ
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 12	公園緑地事業費		
都市計画課	C	1	公園緑地管理費			220	
都市計画課	C	2	緑化推進事業費			220	
都市計画課	C	3	公園緑地整備費			221	
都市計画課	C	4	公園緑地整備費（繰越明許費）			222	
都市計画課	C	5	亀山公園整備事業費			222	
款 11	災害復旧費	項 2	公共土木施設災害復旧費	目 7	公園災害復旧費		
都市計画課	C	1	公園施設災害復旧事業費			320	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用を推進し、良好な住環境や美しい景観等が整備されているまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	45.6% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	63.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha				43人 /ha
	④ リノベーションまちづくり担い手組織によるプロジェクトの実施件数	0件	0件	1件				3件
	⑤ 老朽危険空き家の除却件数（累計）	26件	69件	116件				177件
⑥ 地籍調査の進捗率	50.7%	51.7%	53.5%				58.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>リノベーションまちづくりについては家守会社の設立やプロジェクトの実績など一定の成果が出ている。一方で、コンパクトシティの推進、中心市街地の活性化など、土地利用に関する本来の役割に軸足を置いた取組も必要であり、立地適正化計画に基づく用途地域の検証や見直しなど検討しなければならない。</p> <p>空き家の除却件数は順調に推移しており、今後も関係部署で連携しながら空き家対策を推進していただきたい。</p> <p>市営住宅では、用途廃止や建替事業などが予定されるなか、適正な施設マネジメントが図られるよう、長寿命化計画の見直しを進めなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	<p>空き家については、老朽化した危険度の高い空き家の除去を促進することにより、周辺住民の不安解消や住環境の保全に努めた。空き家の流通促進や特定空き家の発生予防を図るために、空き家相談会及び老朽危険空き家除去支援事業補助金制度を引き続き実施する。火葬場及び市営墓地については、計画的に施設・設備の更新を行い、良好な状態を保つため適正な管理に努めた。また、野犬等については、引き続き香川県等関係機関と連携して対策を講じる。</p>
都市整備部	C	<p>リノベーションまちづくりについては、事業推進の核となる家守会社が設立され、家守会社が手掛けたプロジェクトも実施された。一方で遊休不動産の所有者と事業者とのマッチングなどの課題もあることから、家守会社を中心となって事業化が進められるよう支援してまいりたい。</p> <p>また、市営住宅の安全確保対策として計画的な維持補修を施すとともに、老朽住宅の除却など、概ね順調に事業が進捗している。</p>

産業文化部	C	地籍調査に係る国からの交付金は、自然災害の復興対策費へ優先的に充当されるなど、年度ごとの交付額や交付時期が不確定なものとなっている。計画どおり事業進捗が図られるよう、必要な予算確保等に向け、国・県へ要望してまいりたい。 また、市民の地籍調査への理解が深まるよう、わかりやすく丁寧な地元説明会の開催と多くの地権者が参加できる周知方法などを検討する。
-------	---	--

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 22	地籍調査費	
地籍調査課	C	1	地籍調査事業費			75
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	環境衛生費	
環境安全課	C	2	地域環境衛生援助費			144
環境安全課	C	3	狂犬病予防等対策費			145
環境安全課	C	4	公衆浴場施設改善補助金			145
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	墓地費	
環境安全課	C	1	墓地管理費			146
環境安全課	C	2	墓地施設整備費			147
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 5	葬祭事業費	
環境安全課	C	1	桜谷聖苑運営費			148
環境安全課	C	2	葬祭具貸付事業運営費			148
環境安全課	C	3	桜谷聖苑整備事業費			149
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費	
環境安全課	C	3	空家対策事業費			153
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 1	都市計画総務費	
都市計画課	C	1	都市計画管理費			215
都市計画課	C	3	リノベーションまちづくり推進事業費			216
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 2	土地区画整理費	
都市計画課	C	1	土地区画整理事業費			217
款 8	土木費	項 6	住宅費	目 1	住宅管理費	
住宅課	C	1	市営住宅管理費			228
住宅課	C	2	市営住宅維持補修費			228
住宅課	C	3	市営住宅整備費			229
駐車場特別会計						
都市計画課	C	1	駐車場事業			336

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	市内の公共施設、商業用施設等への移動手段の確保と利便性向上に向けて、関係機関と連携しながら、公共交通が充実したまちを目指します。 島民の生活環境の向上と、島への交流人口を促進し、離島地域の活性化を図ります。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	成果指標の推移	①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	39.5% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
		②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	58.0% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
③		コミュニティバスの乗車人数（年間）	261,694人	259,228人	256,953人			263,000人	
④		島しょ部への移住者数（累計）	—	3人	6人			10人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	人口減少、高齢化社会のなか、持続可能な公共交通ネットワークにより市民の移動に対する不安解消が図られるよう、公共交通網計画の策定に注力しなければならない。コミュニティバスは、高齢者への優遇措置の拡大のほか、ICカード等キャッシュレス決済なども検討し、一層の利便性向上に努めていただきたい。 離島振興では、離島住民通勤等航路費補助金の拡充のほか、専用ホームページも開設するなど、島民の利便性向上とともに移住促進に繋がる取組を展開できている。今後もICT基盤整備や日本遺産「石の島」の活用など新たな取組により、さらなる活性化が図られることを期待する。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	コミュニティバスについては、定期的な運行経路や時間の見直しに加え、バスの遅延情報をリアルタイムで発信するバスロケーションシステムを導入したが、乗車人数は昨年に続き減少となった。今後は、さらなる公共交通の利便性向上を図るとともに、将来にわたり持続的な公共交通ネットワークの構築を目指して公共交通網形成計画の策定に着手する。 広島と手島に新たな移住者を迎え、目標達成に向けて進捗している。今後も立ち上げたホームページ等により情報発信の充実を図り、交流人口の促進と移住促進を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 11 離島振興費
市民活動推進課	C	1 離島振興費	56
市民活動推進課	C	2 備讃諸島日本遺産認定推進事業費	56
市民活動推進課	C	3 牛島里浦港待合所整備事業費（繰越明許費）	57
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12 交通対策費
環境安全課	C	2 コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	59

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	安全で快適な道路空間の形成を目標に、道路ネットワークの充実を図るとともに、適正な維持管理を行います。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「幹線道路の整備」に対する市民満足度	72.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③	市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	47.5km	47.7km	48.1km				48.8km
④	市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	33km	46km	58km				98km	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	道路行政のなかで最も重要と言える幹線道路の整備については、ここ数年進捗に対する議論が続いているが、一向に状況は変わっていない。財源確保が大前提ではあるが、他の事業からの振替など、市単独の財政出動の可能性も検討し、停滞している現在の状況を打開しなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	市道の維持管理については、道路舗装単独修繕計画（ABC計画）に基づき計画的に行っているが、継続的な事業となるため、今後も予算の確保に努める。また、幹線道路の整備についても、財源の確保を行い計画的に整備する。駅前広場においては、適切な放置自転車対策を実施し、駅前美化に努めたい。一方、7月豪雨や台風により発生した道路災害については、予算繰越を含め、早期に機能復旧を行った。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1 土木管理費	目 1 土木総務費					
建設課	C	1 土木総務管理費					198	
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう総務費					
建設課	C	1 道路橋りょう管理費					199	
建設課	C	2 道路台帳整備費					199	
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費					
都市計画課	C	1 自転車駐車場管理費					200	
建設課	C	2 道路維持管理費					200	
建設課	C	3 道路照明維持管理費					201	
建設課	C	4 駅前広場等管理費					201	
建設課	C	6 道路補修事業費					202	

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費	
建設課	C	1	道路橋りょう改良費					203	
建設課	C	2	道路橋りょう改良費（繰越明許費）					203	
建設課	C	3	市道舗装費					203	
建設課	C	4	交通安全対策費（単独事業）					204	
建設課	C	5	単独県費補助事業費					204	
建設課	C	6	道路橋りょう整備事務費					205	
建設課	C	7	県営道路橋りょう整備負担金					205	
建設課	C	8	社会資本整備総合交付金事業費					206	
建設課	C	9	社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）					207	
建設課	C	10	まちづくり交付金事業費（繰越明許費）					207	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	街路事業費	
建設課	C	1	街路事業費（単独事業）					217	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう災害復旧費	
建設課	C	1	道路施設災害復旧事業費					317	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の整備や水洗化を促進するとともに、計画的で効率的な管理体制の構築と事業経営を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	67.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	46.2%	46.1%	46.0%				48.5%
	③	水洗化率							
		①公共下水道	93.5%	95.9%	96.3%				97.0% 94.7%
		②農業集落排水	88.1%	88.1%	87.4%				89.0%
④	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）		6,843 基	7,128 基	7,462 基				8,400 基

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	引き続き、企業会計への円滑な移行とともに、人口減少など社会情勢を踏まえた適正な料金設定について検討を進められたい。 都市下水路の内水氾濫対策については、臨時ポンプの強化等により対応しているが、全国各地で起こっている昨今の災害状況も踏まえ、できる限りの対応について継続して検討されたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	事業実施により公共下水道の水洗化率は向上したが、農業集落排水の水洗化率は供用開始区域内人口の減少により減少する傾向にある。また、下水道普及率も供用開始区域内人口の減少により、微減となった。 合併処理浄化槽の設置基数については、順調に推移しており、引き続き普及促進に努めるとともに、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 13	渴水対策費	
下水道課	C	1	雨水活用事業費			59
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費	
下水道課	C	5	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）			153
下水道課	C	6	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）			154
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 6	農業集落排水事業費	
財務課	C	1	農業集落排水特別会計繰出金			181
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 4	公共下水道費	
財務課	C	1	公共下水道特別会計繰出金			218

款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	5	都市下水路費	
下水道課	C	1	都市下水路管理費						219
下水道課	C	2	都市下水路整備事業						219
公共下水道特別会計									
下水道課	C	1	公共下水道事業						329
農業集落排水特別会計									
下水道課	C	1	農業集落排水事業						334

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅の耐震化や公共施設等の防災機能を強化し、災害に強い都市基盤の整備を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	92.1%	2017	2018	2019	2020	2021	95.0%
	②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数（累計）	①耐震診断	181件	203件	223件			280件
			②耐震改修工事	75件	100件	115件			180件
	③	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数（累計）	0件	1件	1件				5件
④	鋼製防潮扉（陸こう）の整備箇所数	86箇所	90箇所	93箇所				102箇所	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>成果指標は概ね順調に推移しており、今後も継続的な事業の推進が求められる。河川等の内水氾濫対策については、臨時ポンプの強化等により対応しているが、全国各地で起こっている昨今の災害状況も踏まえ、できる限りの対応について引き続き検討していただきたい。</p> <p>新庁舎等複合施設整備については、来年度のオープンに向け、着実な工事の進捗を図りたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>鋼製門扉タイプに改良する島しょ部の高潮対策については、計画的に整備が進められている。</p> <p>民間住宅耐震対策支援事業については、耐震診断、耐震改修工事ともに着実に進捗しているが、件数の伸びは鈍化している。また、民間所有ビルの耐震改修工事補助についての補助実績は0件であった。今後、県と連携し、周知啓発により利用促進を図りたい。</p> <p>市庁舎等複合施設整備については、平成30年12月に市庁舎等複合施設新築工事の発注・契約を行った。令和2年10月末完成を目指し、工事を着実に進める。また、丸亀税務署移転に伴う新丸亀税務署の設計業務を完了し、令和元年度に新築工事の発注を行う予定としている。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	漁港管理費
建設課	C	1	漁港管理費			186		
建設課	C	2	漁港台帳整備費			186		
建設課	C	3	海岸堤防等老朽化対策事業費			186		

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
建設課		C	1	漁港建設費（単独事業）				187	
建設課		C	2	漁港建設費（単独県費補助事業）				187	
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	
建設課		C	1	河川管理費				208	
建設課		C	2	排水施設管理費				208	
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課		C	1	排水路改修費				209	
建設課		C	2	砂防事業費（単独事業）				209	
建設課		C	3	排水路機能強化施設整備事業費				210	
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課		C	1	港湾管理費				211	
建設課		C	2	港湾台帳整備費				211	
建設課		C	3	港務所管理費				212	
建設課		C	4	港湾施設長寿命化計画策定事業費（単独事業）				212	
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課		C	1	港湾建設費（単独事業）				213	
建設課		C	2	臨海港湾施設整備事業費				213	
建設課		C	3	港湾建設費（単独県費補助事業）				214	
建設課		C	4	県営港湾整備負担金				214	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課		C	2	耐震改修促進事業費				215	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費	
都市計画課		C	2	市庁舎等整備事業費				225	
都市計画課		C	3	市庁舎等複合施設整備事業費				226	
都市計画課		C	4	市庁舎等複合施設整備事業費（繰越明許費）				227	
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	4	漁港災害復旧費	
建設課		B	1	漁港施設災害復旧事業費				316	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	港湾施設災害復旧費	
建設課		B	1	港湾施設災害復旧事業費				318	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	4	河川災害復旧費	
建設課		B	1	河川施設災害復旧事業費				319	
建設課		B	2	砂防施設災害復旧事業費				319	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市民の防災意識の高揚を図り、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう体制整備に努めます。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	①	「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
			【再掲】Ⅱ-12 消防・救急体制の充実					
	②	地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,700人	3,014人	3,354人			4,500人
	③	「地区防災計画」策定済の地区数（累計）	0地区	0地区	0地区			10地区
④	防災士の資格取得助成数（累計）	38名	14名 (52名)	7名 (59名)			70名	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	災害対応については、まず自助意識が重要であることから、引き続き防災意識の向上により訓練の参加者を伸ばし、自主防災組織の充実にも努められたい。 地区防災計画については、コミュニティの防災意識や体制の状況に応じて、適切にバックアップし、計画期間内の目標値に向けて着実に成果を重ねていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	昨年の豪雨災害は、行政主導の避難対策の限界を明らかなものとし、国民一人ひとりが主体的に行動しなければ命を守ることは難しいことを突き付けた。このことから、自主防災組織の更なる充実が求められる。自主防災訓練の参加者については、順調に増加しており、訓練内容についても各自主防災組織で工夫をこらし、多くの市民が参加できる環境づくりにも取り組んでいる。地区防災計画の策定地区数については、助言・支援等を行い、翌年度以降に向けた準備年度の位置付けとなり、今後は順調に策定組織は増えるものと見込んでいる。防災士の資格取助成数については目標達成に向けて新たな取組を行う。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 24	危機管理費	
危機管理課	C	1	水防費			77
危機管理課	C	2	防災費			77
危機管理課	C	3	防災訓練実施費			78
危機管理課	C	4	自主防災力強化事業費			78
危機管理課	C	5	防災行政無線施設整備事業費			78
危機管理課	C	6	災害時避難所標識整備事業費			79
危機管理課	C	7	Jアラート受信機更新事業費			79
財務課	C	8	防災費（災害緊急対応費）			80
財務課	C	9	平成30年7月豪雨災害支援事業費			80

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制を強化し、災害時も含めて安心できるまちとなるよう、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組みます。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—		
		【再掲】Ⅱ-11 危機管理体制の強化					↗ (2020)
	② 住宅用火災警報器の設置率	67.3%	70.3%	65.5%			90.0%
	③ 耐震性防火水槽の設置基数	58基	58基	58基			61基
	④ 救急救命士の資格を有する消防職員数	46人	47人	50人			48人
⑤ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	25,952人	29,066人	32,080人			38,500人	
⑥ 消防団員数	613人	630人	617人			698人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	課題となっている消防団員の確保については、停滞している状況である。各消防団や地域まかせにするのではなく、担当課の主体的な取組が欲しい。 住宅用火災警報器の設置率向上に向けても、具体的な取組を見せていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	予防事業費については、住宅用火災警報器の設置率が前年度を下回ったものの、その他の事業については概ね順調であると考えられることから、評価をCとする。今後も、住宅用火災警報器の設置促進や応急手当の普及啓発活動に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震に備え、耐震性防火水槽の整備を進めることで、消防・救急・予防体制の充実強化を図り、市民の安心・安全を確保していく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 9 消防費		項 1 消防費	目 1 常備消防費
消防・総務課	C	1 常備消防管理費	230
消防・総務課	C	2 消防本部施設管理費	231
消防・総務課	C	3 常備消防活動費	231
消防・総務課	C	4 救急活動費	232
消防・総務課	D	5 予防事業費	233

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
消防・総務課	C	1	非常備消防活動費						234
消防・総務課	C	2	消防団員退職報償金						235
消防・総務課	C	3	消防団員等公務災害対策費						235
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	
消防・総務課	C	1	消防施設等修繕費						236
消防・総務課	C	2	消防施設等整備費（単独事業）						236
消防・総務課	C	3	消防施設整備負担金						237
消防・総務課	C	4	通信指令システム改修事業費						238

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目指す姿	交通安全運動などの啓発活動を通して、交通ルールの遵守、交通マナーの実践など交通安全の意識を高めることに努めます。 犯罪のない安全安心な暮らしを確保するため、防犯意識の普及に努め、警察やコミュニティとも協力しながら、地域のことは自分たちで守る意識の高揚、体制づくりに努めます。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	56.1% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	③	市内の交通事故発生件数（年間）	862件	776件	631件			850件
	④	高齢者運転免許自主返納者数（累計）	—	360人	755人			1,200人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
B	本施策において重要なバロメーターの一つと言える交通事故発生件数は、ここ数年着実に減少しており、高齢者の運転免許返納者数も順調に推移している。今後も継続的な啓発活動を展開し、市民が安心して暮らせるまちを目指していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	広報紙やホームページを活用して消費者情報を提供した。今後も情報発信に努め、特殊詐欺等の消費者被害の未然防止、消費者意識の向上に努める。
生活環境部	C	市内の交通事故発生件数は、年々減少しているものの高齢者が当事者となる事故件数は依然として高い比率を示している。高齢者ドライバーによる事故の抑止や公共交通利用への転換を促すため、高齢者運転免許証の自主返納を促す支援制度の構築を図った。 防犯対策については、安全で安心なまちづくりを実現するために、警察、防犯協会など関係機関と連携し対策を講じる。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12 交通対策費					
環境安全課	C	1 交通安全対策費						58
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費					
広聴広報課	C	3 消費者行政事業費						61
環境安全課	C	9 防犯対策費						64

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目指す姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の適正化に取り組み、生産性の向上と新たな農林水産業の価値の向上を図ります。								
		指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
成果指標の推移	①	「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	42.0% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	認定農業者数	124人	122人	122人				130人
	③	農地所有適格法人数	29法人	29法人	30法人				33法人
	④	水田の利用集積率	20.5%	20.6%	20.7%				22.0%
	⑤	遊休農地の面積	453ha	450ha	450ha				403ha
	⑥	漁業士認定数	5人	5人	5人				11人
	⑦	海面漁業生産量	441 t	411 t	386 t				542 t
	⑧	6次産業化商品開発の件数（累計）	—	0件	4件				5件

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	現代において、農業をはじめとした一次産業を取り巻く環境は非常に難しいものがあるが、現状の取組に満足してはならない。少しでも成果や変化が表れるよう、成果が高くない取組があれば、より有効な手法はないか改善を重ね、新たな取組にも積極的にチャレンジしていただきたい。 今後も増えていくことが懸念される遊休農地対策については、担当部署の主導による取組が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部 (農業委員会事務局含む)	C	認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行うことで、農業経営の安定化に寄与している。更に農地中間管理事業を活用した農地の集積により、農地の有効活用や遊休農地の発生防止が図られている。今後も農業者のニーズに合った各種施策を展開し農業者の経営安定を図りたい。また、6次産業化へのビジネスマッチングでは、事業者間での取引成立が多く見られ、次年度以降に新商品開発へ繋がる案件があるため、その動向に注視しつつ、関係機関と連携し支援していきたい。海面漁業生産量は、重要稚仔放流事業などの継続的な実施によりほぼ前年度並であった。今後も漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を実施することにより、水産資源の安定的な確保を図りたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
農業委員会事務局	D	1	農業委員会管理費				166		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
農林水産課	C	1	農業総務管理費				168		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
農林水産課	C	1	農業振興事業費				169		
農林水産課	C	2	農業振興事業補助金				170		
農林水産課	C	3	6次産業化推進交流プロジェクト事業費				171		
農林水産課	C	4	農業施設整備補助金				172		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費	
農林水産課	C	1	畜産業管理費				175		
農林水産課	C	2	畜産業振興事業費				175		
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
農林水産課	C	1	農地管理費				176		
農林水産課	C	2	農道、排水路維持補修費				176		
農林水産課	C	3	農業土木振興事業補助事業費				177		
農林水産課	C	4	土地改良事業環境調査事業費				177		
農林水産課	C	5	多面的機能支払交付金事業費				178		
農林水産課	C	6	土地改良事業費				178		
農林水産課	C	7	土地改良事業費（繰越明許費）				181		
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業振興費	
農林水産課	C	1	水産業振興管理費				184		
農林水産課	C	2	水産業振興事業費				184		
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地農業用施設災害復旧費	
農林水産課	C	1	農地農業用施設災害復旧事業費（公共）				315		
農林水産課	C	2	農地農業用施設災害復旧事業費（単独）				315		

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿	人口減少時代において、産業界における人材の確保、育成は急務であることから、女性や高齢者も含め、あらゆる世代が活躍できる環境づくりに努めます。 企業間・産学官金等の多様な連携機会の創出や、企業の経営・技術革新による新たな事業展開の支援に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
	① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	43.7% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	45.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	34.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	④ 創業相談件数	—	29件	25件				30件
	⑤ 企業インターンシップの受入人数 (延べ)	35人	42人	46人				50人
	⑥ 空き店舗率	36.7% (65/177 店舗)	35.9% (61/170 店舗)	34.8% (55/158 店舗)				30.0%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>地域商社事業の今後の方向性のほか、中小企業者の雇用対策、市内小売店舗等のキャッシュレス決済の普及啓発などが課題であり、国や県の制度も含めて、市内事業者の立場に立った情報提供や支援に取り組まなければならない。</p> <p>うちわの港ミュージアムについては、施設管理に支障をきたしているものの、インバウンドなど来場者も多く、今後のあり方を示していく必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>創業や企業立地、既存企業の設備投資に対する支援など市内企業の新たな事業展開や雇用機会の拡大に寄与したほか、中学生を対象に地元企業の魅力を伝える産業教育や定住自立圏域内企業へのインターンシップ事業を実施しており、将来的な地元就労と定住促進につなげていきたい。</p> <p>また、通年での企業訪問を実施することにより、産業振興支援補助事業をはじめ、国・県・市の支援施策等についてPRを行い、多くの事業所に活用いただいている。引き続き、企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開してまいりたい。融資については、より利用しやすい制度になるよう検討した。</p> <p>さらに、3か年事業の最終年度となる地域商社事業については、地域ブランド力の向上と地域産品の全国発信に向けた取組みに昨年度までとは違う手法を取り入れるとともに、自走体制づくりに鋭意努める。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金						165
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費						165
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費	
産業観光課	C	1	商工管理費						188
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費	
産業観光課	C	1	商工業振興管理費						189
産業観光課	B	2	産業振興対策事業費						189
産業観光課	C	3	商工業振興事業費						190
産業観光課	C	4	産業活性化事業費						191
産業観光課	C	5	丸亀ブランド化推進事業費						191
産業観光課	D	6	地方創生推進地域商社事業費						192
産業観光課	C	7	商工業振興融資事業費						192
産業観光課	C	8	丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業費						193
産業観光課	C	9	商店街施設整備事業費						194
産業観光課	C	10	うちわの港ミュージアム施設改修事業費						194

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	丸亀市の観光資源の魅力を積極的に活用し、民間や広域との連携を強化しながら、効果的なプロモーションによりこれまで以上に多くの観光客が訪れるまちを目指します。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
		① 「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.9% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
		② 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	54.6%	—	—	—			↗ (2020)
③ 市を訪れた観光客数 (年間)	291万人	306.7 万人	284.7 万人				350万人 300万人		
④ 市内宿泊施設の宿泊者数 (年間)	39万人	46.3 万人	51.3 万人				52万人 42万人		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	インバウンド等交流人口の需要を取り逃がすことのないよう、観光・文化施設においてもキャッシュレス化は必然的な流れとして対応しなければならない。 また、リニューアルする美術館、日本遺産など関係部署との連携はもとより、登録申請後の丸亀版DMOは、官民共通のビジョンとして観光戦略の方策を明確に示し、観光産業界との強力な連携体制も構築していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	海外との都市交流については、学生の派遣や受入れなど継続的な交流により更なる友好関係の深化と丸亀市の国際化を推進している。また、在住外国人に対しては、行政手続きから日常生活に至るまでの数多くの相談に対応しており、今後は入国管理法改正による新たな在留資格の創設に伴う外国人住民の動向にも注視していく。
産業文化部	C	石垣崩落が発生し、復旧に向け、丸亀城おもてなしイベントやSNS等での発信に努めたが、休日の雨天等の影響もあり、天守入場者数は前年より減少した。一方、外国人観光客は増加傾向にあり、（一財）丸亀市観光協会と連携し、滞在型・周遊型観光を推進するとともに丸亀版DMOの整備について令和元年度中に登録申請を行い、入込客数の増加を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 15 国際交流費					
秘書政策課	C	1 国際交流事業費						65
款 7 商工費		項 1 商工費	目 3 観光費					
産業観光課	C	1 観光宣伝費						195
産業観光課	C	2 観光対策事業費						195
産業観光課	C	3 観光振興事業費						196
産業観光課	C	4 観光開発事業費						197

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	17	地域保健・医療の充実

目指す姿	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送れるよう、健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	64.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	特定健診受診率	34.8%	35.3%	35.7% (見込み)				60.0%
		特定保健指導実施率	14.3%	17.4%	15.1% (見込み)				60.0%
	③	肥満傾向児の出現率	①小学4年生男子	7.7%	11.0%	9.2%			↘
			②小学4年生女子	7.3%	8.0%	4.2%			↘
	④	若返り筋トレ教室の会員数		690人	741人	729人			750人
⑤	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率	①男性	46.0%	49.2%	2019.11月 確定予定			28.7%	
		②女性	15.8%	16.1%	2019.11月 確定予定			10.6%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	特定健診については、先進地において民間活力の活用により飛躍的に向上したケースもあり、啓発物など一から抜本的に見直すことも必要である。また、健診受診率の向上により医療コストが未然に防がれる可能性がある意味では、ソーシャル・インパクト・ボンドの手法も検討していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	健康寿命の延伸を目的とした各事業は概ね計画通りの成果が得られていると考えるが、特定健診の受診率向上においては更なる取組が必要である。今後、健診未受診者等の状況把握に努め、効果的な受診勧奨を行っていくとともに、第2次健康増進計画に基づき、健康づくり・疾病予防のための施策を、地域・関係機関等と連携を図り推進していきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ			
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	1	保健衛生管理費			137		
健康課	C	3	救急医療対策費			139		
健康課	C	4	地域保健、医療対策費			140		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
健康課	C	1	健康増進事業費				141	
健康課	C	2	食生活改善推進事業費				142	
健康課	C	3	予防接種費				143	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	保健福祉センター費
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費				155	
健康課	C	2	飯山総合保健福祉センター駐車場整備事業費（繰越明許費）				156	
健康課	C	3	飯山総合保健福祉センター借地駐車場返還事業費				157	

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が自分らしく尊厳を持って元気に暮らすことができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制強化を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
	①	「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	46.0%	—	—	—			↗ (2020)
	③	元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.6%	83.8%	83.6%				83.1%
	④	元気いっぱい！長生き体操の参加者数（実人数）	10か所 137人	33か所 537人	47か所 743人				60か所 850人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	医療・介護連携システムは、真に機能しているか効果と検証を示し、実効性のあるものにしていかなければならない。 長生き体操は順調に浸透しており、地域を拠点とした身近な健康づくりとして引き続き推進していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	高齢者が生きがいを持って安心して自分らしく生活できるまちづくりを実現するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進し、計画どおりの成果が出ている。今後も、医療介護連携推進、日常生活支援体制整備、認知症施策の推進、介護予防事業の充実等に努め、高齢者を支える仕組みを整えていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	老人福祉費
財務課	C	2	介護保険サービス事業特別会計繰出金			98		
財務課	C	3	介護保険特別会計繰出金			98		
高齢者支援課	C	4	老人福祉管理費			99		
高齢者支援課	C	5	在宅老人福祉事業費			99		
高齢者支援課	C	6	低所得者利用者特別対策事業費			100		
高齢者支援課	C	7	老人生きがい対策費			100		
高齢者支援課	C	8	老人保護措置費			101		
高齢者支援課	C	9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費			101		
高齢者支援課	C	10	広島デイサービスセンター事業費			102		

高齢者支援課	C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費	102
高齢者支援課	C	12	地域福祉支援推進事業費	102
高齢者支援課	C	13	市民後見推進事業費	103
高齢者支援課	C	14	医療介護連携推進事業費	103
高齢者支援課	C	15	広島デイサービスセンター施設改修事業費	104
介護保険特別会計				
税務課 高齢者支援課	C	1	介護保険事業	338
介護保険サービス事業特別会計				
高齢者支援課	C	1	介護保険サービス事業	342

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や、質の向上を図るとともに、障がい者に対する地域の理解・協力の拡大に努め、障がい者が地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の人数）	—	4人	8人				9人 (2020)
③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内の人数）	—	3人	7人				15人 (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	制度に基づく施策の推進の一方で、特に就労面などでは、真にノーマライゼーションが進んでいるとは言い難い。誰もが活躍できる共生社会の実現を目指し、市役所内でも切り出すことが可能な業務はないか、再度全庁的に洗い出すなど、率先的に障がい者雇用の課題に取り組まなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がい福祉計画等に基づき、障がい者が福祉サービスを受けることで自立した暮らしが送れる体制拡充に取り組んだことで、施設から地域生活への移行及び一般就労した人数は計画どおりの成果が得られている。今後も住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう障がい福祉サービス等の充実に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費					105
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費					105
福祉課	C	3	地域生活支援事業費					106
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費					107
福祉課	C	5	障害者保健事業費					108
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費					108
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費					109
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費					109
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費					109
福祉課	C	10	心身障害者小規模通所作業所運営事業費					110
福祉課	C	11	心身障害者福祉施設整備促進事業費					110

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みづくりを推進するため、地域のネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4% (2015)	—	—	—		
②	一般被保険者 年間1人あたり保険給付費用額	418,718 円/人	427,312 円/人	430,273 円/人				前年度比 +2%以内

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>改選を予定している民生児童委員は、人材の確保と関係部署や関係機関との連携について着実に対応していただきたい。</p> <p>生活保護費については、就労支援のほか、医療扶助費の抑制に向けた健診受診勧奨など継続的に取り組まなければならない。</p> <p>国民健康保険は、引き続き制度を支える保険料の検討が必要である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>住み慣れた地域において健やかに安心して豊かな暮らしが営めるように、地域福祉計画等に基づき総合的・計画的に生活困窮者自立支援や相談支援等に取り組み、関係機関の連携体制により、さまざまな生活課題に対応することができたと考える。また、年間1人あたり保険給付費は前年度比+0.69%であった。高齢化社会の中、引き続き関係団体や関係機関と連携し、新たな課題に対応できる体制の充実に取り組んでいきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
財務課	C	1 国民健康保険特別会計繰出金				93
福祉課	C	7 社会福祉管理費				95
福祉課	C	8 民生児童委員費				96
福祉課	C	9 低所得者等援護費				96
福祉課	C	10 地域福祉活動援助費				97
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 2 老人福祉費			
財務課	C	1 後期高齢者医療特別会計繰出金				98
保険課	C	16 後期高齢者医療負担金				104
款 3 民生費		項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費			
福祉課	C	1 生活保護管理費				133
福祉課	C	2 生活困窮者自立支援事業費				133

福祉課	C	3	被保護者就労支援事業費	134					
福祉課	C	4	生活保護適正実施推進事業費	134					
福祉課	C	5	保護施設整備促進事業費	134					
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
福祉課	C	1	扶助費	135					
福祉課	C	2	中国残留邦人生活支援給付費	136					
国民健康保険特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	国民健康保険事業	325					
国民健康保険診療所特別会計									
保険課	C	1	国民健康保険診療所事業	328					
後期高齢者医療特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	後期高齢者医療事業	337					

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 資料館の入館者数（年間）	34,000人	33,907人	26,463人				37,000人
	③ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	7,000人	4,610人	4,110人				7,500人
④ 市指定文化財の修理件数（累計）	—	2件	4件				5件	

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	この施策の最重要課題である丸亀城石垣の修復については、順調に進捗しているとは言い難く、さらなるスピードアップと着実な推進が課題となっている。資料館の展示については、入館者数の増加に向けて、タイムリーな企画などニーズを踏まえた内容を検討されたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	歴史的資源である金比羅街道については、平成30年度で整備が完了したが、整備エリアを活用して民間団体が主体となったイベントが継続的に開催されている。 7月及び10月に崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪南西部石垣の応急対策工事は梅雨前に完成し、崩落範囲の拡大を防止した。今後は、5ヵ年を目標に本格復旧事業を完了するよう事業を進めていく。
教育部	C	資料館では、歴史教育や伝統芸能をテーマに幅広い世代が学び、楽しめる展覧会を開催したが、長雨や石垣崩落の影響もあり、入館者数は前年度比でやや減少した。前年度の修復事業により、京極家の由緒を示す家宝4品が揃ったため、今後城郭資料館としてこれらを活用して、より充実した集客力のある展覧会を開催し、積極的な情報発信を展開することで利用促進を図りたい。 文化財保護では、快天山古墳で平成29年度の台風によって崩れた斜面部の擁壁設置工事を行い、墳丘等を保護することができた。また、市指定文化財の修理では、県内最古級の船絵馬である塩釜神社奉納船絵馬の修理を完了し、市指定文化財の保護をすることができた。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課	C	4	まちづくり交付金事業費（繰越明許費）						216
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費	
教育・総務課	C	1	資料館管理運営費						285
教育・総務課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費						287
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費	
教育・総務課	C	2	文化財保護事業費						289
教育・総務課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）						290
教育・総務課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）						291
教育・総務課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費						291
教育・総務課	C	6	史跡丸亀城跡整備推進費						292
教育・総務課	C	7	まち並保存推進費						292
教育・総務課	C	8	古墳等整備推進費						293
都市計画課	C	9	史跡丸亀城跡保存整備費（公共事業）						293
都市計画課	C	10	史跡丸亀城跡保存整備費（単独事業）						294
教育・総務課	C	11	まち並保存事業費（公共事業）						294
教育・総務課	C	12	まち並保存事業費（単独事業）						295
教育・総務課	C	13	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）						295
教育・総務課	C	14	史跡快天山古墳整備事業費（単独事業）						296
教育・総務課	C	15	市指定文化財整備事業費						296
款	11	災害復旧費	項	4	文教施設災害復旧費	目	2	社会教育施設災害復旧費	
教育・総務課	C	1	文化財施設災害復旧事業費						320

基本方針	V	みんなでつくる
基本方針	22	文化芸術の振興

目指す姿	文化芸術に関連した多彩な活動を通じて、文化芸術に触れる機会を創出し、豊かな感性が育まれるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	64.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	134,258 人	148,416 人	151,815 人				150,000 人
	③ 芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	5回	5回	5回				10回
④ 地域出前文化教室の実施回数	4回	4回	4回				8回	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	市民の関心も高い新市民会館は、基本構想の策定以降、現実的な整備に向けた準備室としての動きが見えない。ソフト事業を重ねる一方で、実質的な整備計画に軸足を置き、基本構想で示したスケジュールに沿って、市議会特別委員会にも理事者側の総意としての考え方をこまめに情報提供できるようにしなければならない。美術館は、リニューアルオープンに向けて、昨年度策定した運営ビジョンの着実な実行が図られるよう、管理運営体制を確立していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>本市における文化芸術の推進については、『丸亀市文化振興基本計画』に基づき、総合政策としての文化施策の実施に努めている。実施にあたっては、本市の代表的な文化団体である文化協会や文化振興事業協議会などと連携し、一人でも多くの市民が文化芸術に関われる機会の充実を図ることとしている。具体的には、展覧会や公演を開催し、日頃の成果の発表や優れた芸術を鑑賞する場の創出、また学校や地域に芸術家を派遣して体験型鑑賞を行うアウトリーチ事業、担い手育成に視点を置いた若手芸術家支援を重点的に行った。さらにHOTサンダルプロジェクトについても継続実施し、アートを活用した離島振興に努めた。</p> <p>各事業の実施に際しては参加者数が多いことから一定の成果は見られるものの、事業実施方法の改善策などを検証し、さらに効果的な取組に努めたい。文化施設については、綾歌総合文化会館は指定管理者により積極的かつ効率的な管理運営に努めており、利用者サービスの質向上や高い利用率を維持するなどの効果を挙げている。一方、猪熊弦一郎現代美術館は、長寿命化工事の実施に伴い市直営による運営に切り替え、併せて『丸亀市猪熊弦一郎現代美術館運営ビジョン』を策定し、これに沿った業務改善にも取り組んだ。今後も本市における文化芸術における中核施設として位置付けた活用に努めたい。</p> <p>新市民会館整備については、「豊かな人間性を育む」「誰一人孤立させない」「切れ目ない支えあい」を基本理念とする「(仮称)みんなの劇場」整備基本構想を策定した。鑑賞や発表などの本質的な機能に加え、文化芸術の持つ社会的・経済的価値を活用することで、様々な課題解決に取り組む社会機関として、更に具体的な整備計画の策定を進めていく。</p>

施設の設置目的を果たすためには、施設の計画段階から運営や事業実施に向けての綿密な計画が必要となり、その前提となる社会問題や本市の生活課題、市民のニーズを把握するため、市民座談会や講演会、アンケートなど適切な市民参画の機会を設けている。

文化芸術基本法や劇場法、芸術文化推進基本計画の趣旨を踏まえ、文化芸術により生み出される多様な価値を活かして未来をつくる拠点施設として、整備や計画策定のプロセスにおいても、全国の公共文化施設に先駆けた新たな取組みを積極的に進めていく。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費
文化課	C	1	美術館管理運営費				288	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	13	文化振興費
文化課	C	1	瀬戸内文化芸術支援事業費				297	
文化課	C	2	文化芸術振興事業費				297	
文化課	C	3	「津島寿一」文化振興補助金				298	
文化課	C	4	瀬戸内国際芸術祭事業費				299	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費
文化課	B	1	綾歌総合文化会館管理運営費				300	
文化課	C	2	新市民会館整備事業費				300	
文化課	C	3	新市民会館整備事業費（繰越明許費）				301	
文化課	C	4	綾歌総合文化会館施設整備費				301	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。									
	指標内容		基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021	
成果指標の推移	①	「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)	
	②	市民学級の参加者数	544人	711人	708人				700人	
	③	地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3	15				17	
	④	学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区	4校区				7校区	
	⑤	図書館の1日平均利用者	①中央	568人	540人	531人				580人
			②綾歌	96人	97人	67人				100人
③飯山			722人	766人	748人				740人	
⑥	図書館の総貸出数	759,395冊	752,881冊	785,362冊				780,000冊		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>従来からの地域住民らによるボランティアと、新たな枠組みの「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」については、市民や関係者の理解があいまいだと、せつかくの良い取組が発展しないため、制度の枠組みや財源など明快に整理して示す必要がある。</p> <p>生涯学習センター廃止後の施設機能の移転先の整理や市民への情報提供、また、図書館も含めた生涯学習活動について今後どのように推進していくかが課題である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	<p>学校と地域の連携の重要性が求められているなか、昨年度に続き「地域コーディネーター養成塾」を開催し、今回は学校からコミュニティを通じて受講生を募集したため、地域での「学校支援ボランティア」としての即戦力に繋がった。また、市民学級の参加者数は引き続き目標を達成していることからこの評価とする。「地域学校協働本部」立ち上げの声も増えており、養成塾の開催方法等の検討が必要である。</p>

教育部	C	図書館の1日平均利用者数は、綾歌図書館が4月から9月17日までの間、耐震工事で休館していたため約30%減となっており、中央・飯山図書館も前年度と比較して若干の減少となっている。しかしながら、総貸出数は32,400冊増加し目標値を達成できている。今後も利用者ニーズに沿った図書館サービス提供を心がけ、利用拡大を図っていききたい。
-----	---	---

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 1	社会教育総務費	
市民活動推進課	C	3	社会教育管理費			268
市民活動推進課	C	4	社会教育支援事業費			268
市民活動推進課	C	6	成人式開催事業費			269
市民活動推進課	C	7	生涯学習推進事業費			270
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 2	公民館費	
市民活動推進課	C	1	公民館管理運営費			274
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 7	図書館費	
図書館	C	1	図書館管理運営費			279
図書館	C	2	子ども読書活動推進事業費			280
図書館	C	3	図書館サービス推進事業費			280
図書館	C	4	図書館施設整備事業費			284
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 15	学習センター費	
市民活動推進課	C	1	学習センター施設管理運営費			302

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況			目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	
	①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	丸亀市民球場の利用者数（年間）	87,804 人	77,450 人	87,561 人			90,000 人
③	スポーツ施設の利用者数（年間） ※丸亀市民球場を除く	591,439 人	579,105 人	540,475 人			625,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	天候など外的要因があるものの、スポーツ施設の利用者数が確実に減少しており、市民の身近なスポーツ振興の底上げが懸念される。利用者数が落ちていることの分析とともに、指定管理者でもある体育協会の施設管理にかかる比重や担当課のハーフマラソン事務に係る負担の改善を図り、市民の健康や生きがいづくりにもつながる生涯スポーツの振興に注力しなければならない。 また、今年度策定する体育施設長寿命化計画も踏まえながら、総合運動公園全体の長期を見通した整備計画を示していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」や「プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦」等を開催し、地域住民のスポーツ推進に寄与するだけでなく、県内外からの交流人口の拡大を図ると同時に、施設利用者数については豪雨や台風による大会中止等により減少しているものの、特に市民球場においては競技運用に限らず幼稚園まつりや「ダイヤのA」展等、多岐に渡り利活用を図った。 今後も継続して関係団体と連携・協働を図りながら、各体育施設の利活用のほか、住民がスポーツに親しむことにより、住民の健康増進とまちの賑わい創出を展開していく。 総合運動公園駐車場整備事業については、基本設計の策定、都市計画決定の変更や、用地測量等を実施し、次年度より本格的に整備工事に着手する。
都市整備部	C	丸亀市総合運動公園については、公園利用者が快適に利用できるよう維持管理及び改修を行った。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ			
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	13	総合運動公園費
都市計画課	C	1	総合運動公園管理費			223		
スポーツ推進課	C	2	総合運動公園駐車場整備事業費			223		

スポーツ推進課	C	3	総合運動公園駐車場整備事業費（繰越明許費）	224				
都市計画課	C	4	総合運動公園整備事業費（単独事業）	224				
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
スポーツ推進課	C	1	保健体育管理費	304				
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費	305				
スポーツ推進課	C	3	スポーツホームタウン推進事業費	307				
スポーツ推進課	C	4	女子サッカー推進事業費	307				
スポーツ推進課	C	5	「津島寿一」体育振興補助金	308				
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費	309				
スポーツ推進課	C	2	体育施設整備費（単独事業）	310				
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	市民球場費
スポーツ推進課	C	1	市民球場管理運営費	313				
スポーツ推進課	C	2	市民球場利活用推進事業費	314				
款	11	災害復旧費	項	4	文教施設災害復旧費	目	3	保健体育施設災害復旧費
スポーツ推進課	C	1	体育施設災害復旧事業費	321				

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 各種団体等が実施する研修会の参加人数	2,236人	2,152人	2,667人			2,800人 2,460人
	③ 人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	56.1% (2020)	—	—			↗
④ 隣保館の利用者数	7,622人	7,789人	7,722人			8,000人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	SNSの普及や増加している外国人など多様な人権問題について、市民に対する効果的な啓発を継続していただきたい。 LGBT施策の社会的認識も変わりつつあるなか、パートナーシップ制度について改めて提案すること、また、人権擁護条例の改正なども検討を進めていただきたい。

【施策評価－1次評価】


担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	人権教育や啓発として、集客型の研修だけでなく各種団体での自主的な研修の機会も充実したことにより、研修会への参加人数も増加し、人権問題に関する市民の理解や関心が深まりをみせるなど、おおむね順調な事業効果を得ていると考える。 今後も、市民一人ひとりが人権問題を身近な問題として捉えられるよう、アウトリーチ型の研修など手法や内容を更に工夫し、地域に密着した啓発活動に取り組みたい。
教育部	C	校内や校外における研修の機会を確保して、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、授業のみならず学校教育活動の様々な場面で、児童・生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費			
人権課	C	5 人権擁護事業費			61	
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
人権課	C	3 社会福祉総務管理費			93	
人権課	C	4 人権問題推進活動費			94	

人權課	D	5	住環境改善対策費	94				
人權課	C	6	人權啓発活動地方委託事業費	95				
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費
人權課	C	1	社会福祉施設管理運営費	113				
人權課	C	2	飯山教育集会所解体撤去事業費	114				
人權課	C	3	地方改善施設整備費	114				
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
人權課	C	1	人權啓発促進事業費	266				
人權課	C	2	人權教育促進事業費	267				
学校教育課	C							

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	男女ともに個人として尊重され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	64.6% (2015)	—	—	—			 (2020)
	② 市役所における女性管理職の割合	18.6%	20.4%	22.4%				25.0%
	③ 審議会等委員の女性登用率	35.2%	36.4%	37.6%				40.0%
	④ 女性のいない審議会等の数	3	3	3				0
	⑤ DV相談窓口として「丸亀市女性相談」を知っている人の割合	19.1% (2015)	—	—				50.0% (2020)
	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	18.5% (2015)	—	—				0% (2020)
⑦ 市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	3.2% (2015)	—	—				15.0% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	審議会等委員の女性登用率など成果指標は概ね順調に推移しており、新たな取組にもチャレンジできている。家庭・地域・民間企業など社会全体に男女共同参画意識や取組が広がっていくよう、さらなる施策の推進に取り組んでいただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	市役所女性管理職や審議会等委員の女性登用率はともに増加したほか、DV防止関連の取組として、教育機関との連携による若年層への啓発の仕組みづくりができるなど、一定の成果は出ていると考える。民間企業におけるワーク・ライフ・バランス推進についても、少しずつではあるが具体的な職場改善の取組が広がりを見せており、今後更に企業をはじめとした社会全体での意識醸成が進むよう、他自治体や関係団体との協力体制を強化していきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	19	男女共同参画費
人権課	C	1	男女共同参画推進事業費					70

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を利用し、市民とのコミュニケーションや本市の魅力の発信手段として広報活動等を展開するとともに、情報化に対応した取組を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	市ホームページへのアクセス件数(年間)	104万件	121万件	119万件				115万件
③	職員の情報セキュリティ研修参加者数(年間)	152人	61人	48人				300人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>AIやRPAなど未来技術の活用による業務改善やスマート自治体の実現といった点に着目すると、目まぐるしく進展している分野にもかかわらず、取組としては後れを取っている。今年度発足したICT活用研究会での検討など、具体的な取組を進める必要がある。</p> <p>ホームページの改善に向けて動き出しているので、閲覧者の目線に立った分かりやすい構成となるよう期待する。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>市政情報を伝えるべき人にきちんと伝えられるよう情報発信力強化プロジェクトを実施した。広報紙は紙面の充実を図ることができたが、ホームページは今後改善を図りたい。全職員が広聴広報の主体であることを認識し、多様な情報発信ツールを活用し、積極的な情報発信に努める。</p>
総務部	C	<p>入札契約情報については、市ホームページやかがわ電子入札システムの活用により、様々な制度改正情報も含め迅速な情報発信ができたほか、情報システムや庁内ネットワークについても安全で安定的な管理運営が行えた。引き続き、多様化・高度化する情報発信技術について、費用対効果やセキュリティ対策を考慮しながら、RPAなど事務改善につながる新たな技術の導入に取り組んでいきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
財務課	C	5	入札、契約事務費		31	
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3 文書管理費			
広聴広報課	C	1	情報公開費		38	
行政管理課	C	2	文書管理費		38	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	広聴広報費	
広聴広報課	C	1	広聴広報活動費						41
広聴広報課	C	2	ふるさと納税事業費						41
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
行政管理課	C	1	情報化推進費						69
行政管理課	C	2	情報化負担金						69
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
行政管理課	C	1	統計調査管理費						90
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	受託統計費	
行政管理課	C	1	常時統計調査費						90
行政管理課	C	2	臨時統計調査費						91

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	63.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	36.7% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	78団体	78団体	81団体				85団体
④ NPO法人認証数	41団体	46団体	44団体				50団体	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市民交流活動センターのオープンを控えるなか、運営主体や方針については、先進地の事例や民間のノウハウを活かしつつも、市としての政策的意向や関わりは明確に反映すべきである。 選挙の投票率が低迷するなか、継続的な啓発とともに、新たな取組も検討すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	市民参画や協働の推進にあたっては、自治推進委員会でご意見をいただくほか、市民が市政に参加しやすい環境づくりに努めている。また、市民の日常生活の様々な問題に対応するため無料法律相談や市民相談など専門相談員による相談体制を整備し、市民が安心して暮らせるように努めている。またコミュニティセンター市長懇談会等さまざまな広聴活動を通じて市民の意見を市政に反映する広聴と広報の一体的な取組みを行っていく。
生活環境部	C	提案型協働事業や市民活動ステップアップ補助金を通して、協働の推進や市民活動団体等の育成に努めている。NPO法人は微減となったが、市民活動情報ネット「まるがめっと」への登録団体数は3団体増加し、目標達成に向けて進捗していることからこの評価とする。今後、市民交流活動センターの開設準備を進める過程等を通して、引き続き多様な主体がまちづくりに参画する機会を設け、当施設が市民活動の拠点として機能するとともに、市民協働の活性化につなげる。
議会事務局	C	議会としてのあるべき姿を継続的に調査研究しながら、議会改革に取り組むべく積極的に議論を行った。その結果、政務活動費に係る領収書公開やタブレット端末の導入を決定、また常任委員会の構成変更などにより、情報公開や機能強化等に努めたところである。今後とも市民の負託に応えるため、開かれた議会を目指し取り組むとともに、議会活動の更なる充実に努めていく。
総務部（選挙管理委員会事務局）	C	8月26日執行の香川県知事選挙については、法令に基づいた適正な選挙事務がなされた。また、イベントと連携した選挙啓発やチラシ配布、高等学校での出前授業など様々な取組を行ったが、投票率の低下に対する抜本的な打開策を見出すには至っていない。あらゆる機会を捉えて、特に投票率の低い若年層を重点に、引き続き有権者の政治参画意識の向上に努めたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
議会事務局	C	1	議会管理費				27		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	5	自治推進事業費				52		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
広聴広報課	C	1	無料法律相談事業費				60		
広聴広報課	C	2	市民・行政相談事業費				60		
市民活動推進課	C	6	地域市民活動促進事業費				62		
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙管理委員会費				86		
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙啓発事業費				87		
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	選挙費	
選挙管理委員会事務局	C	1	県知事選挙費				88		
選挙管理委員会事務局	C	2	県議会議員選挙費				88		
選挙管理委員会事務局	C	3	土地改良区選挙費				89		

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	コミュニティのまちづくり計画に沿った事業を支援し、特色あるまちづくりと地域コミュニティの活性化を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	68.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	コミュニティセンターの利用者数 (年間)	261,670 人	272,171 人	265,385 人				287,000 人
	③	まちづくり補助金の活用地区数	14地区	14地区	13地区				17地区
④	自治会加入率	53.5% (2017. 12.1)	53.1% (2018. 4.1)	52.3% (2019. 4.1)				60.0% (2022. 4.1)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	自治会長手当や自治会育成補助金、また、コミュニティ自治会など自治会やコミュニティとの連携や支援策のあり方が検討課題となっており、改めて整理する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	<p>コミュニティでは、「まちづくり補助金」を積極的に活用し、各まちづくり計画に沿って主体的にまちづくりが行われている。また、「丸亀市コミュニティ協議会連合会」においては、コミュニティ全体に係わる課題の解決に向けた議論を行い、コミュニティ間で連携し自治会加入率の低下等の課題解決に取り組んでいる。市においても自治会加入推進員を雇用し、地域の代表者と共に自治会未加入世帯等への自治会の必要性等の啓発を行い、コミュニティと連携した自治会加入への取組みを進めているが、評価としては、成果指標の推移と目標値を相対しこの評価とする。</p> <p>引き続きコミュニティと協力し自治会への支援、加入促進を進めるとともに、地域づくりの拠点となるコミュニティセンターの耐震化を計画的に進める。また、「地域担当職員」制度などを活かした行政と地域の連携の強化などにより、コミュニティ活動をより一層支援する。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費		
市民活動推進課	C	7	自治会振興費			63
市民活動推進課	C	8	生活振興施設整備費			63
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 16	コミュニティ費		
市民活動推進課	C	1	コミュニティセンター運営費			66
市民活動推進課	C	2	コミュニティ推進費			66
市民活動推進課	C	3	コミュニティセンター整備事業費			67
市民活動推進課	C	4	コミュニティセンター施設整備費（繰越明許費）			68

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿	健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開と、持続可能な行財政運営を目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	①	経常収支比率	89.5%	90.2%	93.4%			97.5%
	②	市税徴収率	96.21%	96.71%	97.11%			97.5%
③	モーターボート競走事業収益率	105.63%	106.67%	107.36%			105.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	市税徴収率がさらに上がり、ボートレース事業は、他場のナイターレース参入など厳しい経営環境のなか、収益率が上昇した。 財政運営では、会計年度任用職員や就学前児童の給食費無償化など新たな財政需要を踏まえた一般財源の動向を注視しなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	市税については、滞納解消に向け、納税者の個別事情に応じた細やかな納税相談や、滞納者の生活実態等の確認に努めるとともに、財産差押えや家宅捜索などの滞納処分の更なる強化を推進するなど、担当職員の努力が実り引き続き合併後最高の徴収率を更新した。 一方、義務的経費の増加など硬直化が進む財政状況であることから、引き続き事業棚卸しを踏まえた効果的かつ効率的な財源活用を図るとともに、中長期的視点に立った計画的な基金の有効活用や留保に努めたい。
ボートレース事業局	A	平成30年度は、SG競走とGI競走を各1回開催し、総売上げは対前年度比0.7%の増、収益率は107.36%となり、ナイターレース場の増加など厳しい経営環境の中、ナイターレース開始以降で最高の売上となった。 今後は、ナイターレース場間での競争がより一層激しくなる状況を踏まえ、積極的な場外発売の依頼、電話投票会員の囲い込みを行うとともに、本場入場者数の減少については、女性や若者をメインに幅広い世代で新たなファン層の掘り起こしに努めるなど、一般レースでの来場促進も進めていく。
会計課	C	会計事務においては、審査等の情報を共有し、法令等確認しながら、適正な公金の支出に努めた。また、低金利政策が続く中、公金の保護を優先しつつ確実、有利な方法により保管及び運用を行った。今後も研修等で職員の能力向上を図り、迅速な会計事務に努める。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
財務課	C	8	モーターボート競走収益基金積立金				32		
財務課	C	9	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）				33		
財務課	C	10	財政調整基金積立金（運用利子）				33		
財務課	C	11	財政調整基金積立金				33		
財務課	C	12	減債基金積立金（運用利子）				34		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費	
財務課	C	2	職員退職手当基金積立金（運用利子）				37		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	会計管理費	
会計課	C	1	会計管理費				44		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
財務課	C	4	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）				61		
款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費	
行政管理課	C	1	固定資産評価審査委員会費				81		
税務課	C	2	税務管理費				81		
款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	
税務課	B	1	賦課徴収費				82		
税務課	C	2	市税還付金				83		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
財務課	C	2	地域福祉基金積立金				93		
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業対策費	
財務課	C	1	本島緑の再生基金積立金（運用利子）				182		
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費	
財務課	C	1	大手町地区公共施設再編整備基金積立金				225		
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	教育文化体育基金費	
財務課	C	1	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）				244		
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費	
財務課	C	1	史跡等整備基金積立金				289		
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
財務課	C	1	長期債償還金				322		
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子	
財務課	C	1	長期債利子				323		
財務課	C	2	一時借入金利子				323		
モーターボート競走事業会計									
ボートレース事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）				343		

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	31	行政運営の最適化

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努め、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 市役所の職員数	977人 (942人)	989人 (943人)	980人 (905人)			980人
	② 窓口サービスの市民満足度	55.2% (2012)	—	—			↗
③ 階層別研修及び専門研修の受講者割合	36.7%	36.6%	34.6%			40.0%	

※①の括弧書きの人数は、再任用職員、任期付職員及び一部事務組合への派遣職員を除いた人数です。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	増え続ける行政課題に対応するため、民間活力やICT等の活用により、既存業務の軽減化を図ることは不可欠であり、着実に改善を重ねなければならない。個人番号カードの普及については、国の動きが活発化することが想定されるなか、動向を注視し対応していただきたい。窓口サービスの市民満足度アンケートは定期的実施していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	行政改革については、取組内容や進行管理手法を整えて、第四次行政改革プランによる全庁的な事務改善の取組をスタートした。また、今年度は国の示す方針を踏まえ総合戦略の見直しに取り組み、これからの人口減少対策をとりまとめる。職員については第四次定員適正化計画に則り適正な人員配置、人材育成を行い行政運営の効率化に努める。
総務部 (監査委員事務局含む)	C	例規の制定や改廃にあたり、適法性や妥当性の観点から適切な審査を実施したほか、市有の各種財産について、安全確保と有効利用を基本に整備と管理にあたった。今後も財源や市有財産の有効活用を図るとともに、新庁舎での効果的・効率的な管理運営に向けて取り組んでいきたい。 市民総合センターでは、広範囲にわたる業務について、マニュアル・フローチャートの整備や職員間の連携などにより、市民ニーズに即した運営に努めた。今後も、身近で安心して利用できる地域密着型サービスの拠点として、きめ細かな市民サービスの提供に取り組んでいく。 監査については、引き続き事務事業の経済性・効率性・有効性など行政監査の視点を取り入れ、充実を図りたい。
生活環境部	C	個人番号カードを活用して住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービスを開始するためのシステムを導入し、コンビニ交付の利便性や個人番号カードの取得について啓発を行った。 島しょ部においても、市民センターでの窓口業務をはじめ、島民に身近な行政サービスを提供している。今後もサービスの充実と努めるとともに、地元コミュニティと連携して、日本遺産の島としての魅力発信と島の活性化に努める。また、手島自然教育センターは、空調設備の整備等による利用者増に取り組んでいきたい。

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
広聴広報課	C	1	行政不服審査会費				29		
秘書政策課	C	2	総務一般管理費				29		
職員課	C	3	職員給与管理費				30		
行政管理課	C	4	行政管理費				30		
財務課	C	6	工事検査事務費				31		
財務課	C	7	行政資料費				32		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費	
職員課	C	1	人事管理費				35		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費	
行政管理課	C	3	法規整備費				40		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	
財務課	C	1	財政管理費				43		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	
財務課	C	1	財産管理費				46		
財務課	C	2	市有土地管理費				46		
財務課	C	3	庁舎管理費				47		
財務課	C	4	公用車管理費				47		
財務課	C	5	市有土地等整備事業費				48		
財務課	C	6	庁舎等施設整備費				48		
財務課	C	7	公用車購入費				49		
財務課	C	8	旧亀寿園・亀寿団地解体事業費				49		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	1	企画管理費				50		
秘書政策課	C	2	行政改革推進事業費				50		
秘書政策課	C	3	広域行政費				51		
秘書政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費				51		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費	
市民活動推進課	C	1	本島市民センター費				53		
市民活動推進課	C	2	広島市民センター費				53		
市民活動推進課	C	3	手島自然教育センター空調整備事業費				54		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費	
行政管理課	C	1	公平委員会費				55		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費	
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費				71		
綾歌市民総合センター	C	2	綾歌市民総合センター等耐震化事業費				72		
綾歌市民総合センター	C	3	綾歌市民総合センター等耐震化事業費（繰越明許費）				72		
飯山市民総合センター	C	4	飯山市民総合センター費				73		
飯山市民総合センター	C	5	飯山市民総合センター改修事業費				74		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費	
財務課	C	1	市民サービス向上事業費				74		

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
		市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費				84
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
		監査委員事務局	C	1	監査委員費				92
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費	
		市民課	C	1	国民年金事務費				111
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費	
		職員課	C	1	香川県広域水道企業団職員管理費				164
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	2	簡易水道費	
		財務課	C	1	離島簡易水道事業補助金				164
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
		住宅課	C	2	建築管理費				198
款	11	災害復旧費	項	5	その他公共施設・公用施設災害復旧費	目	1	総務管理施設災害復旧費	
		財務課	C	1	市有土地災害復旧事業費				321
款	13	諸支出金	項	1	普通財産取得費	目	2	土地開発公社保有地取得費	
		財務課	D	1	土地開発公社保有地取得費				324